様式3

令和７年（2025年）　　月　　日

熊本県教育長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者名　：

代表者職氏名　：

**参加資格に関する申立書**

　令和７年度（２０２５年度）専門高校生グローバルチャレンジ事業に係る海外派遣研修企画・実施等業務委託企画コンペに参加するに当たり、当社は、下記のとおり参加資格を有することを申し立てます。

記

　次に掲げる事項については、事実と相違ありません。

(１)地方自治法施行令第１６７条の４に該当しない者であること。

(２)熊本県物品購入契約等及び業務委託契約に係る競争入札参加者の資格等に関する要綱に

基づき入札参加者の登録をしている者であること。

(３)熊本県から指名停止の処分を受けていない者であること。熊本県物品購入等及び業務委

託等契約に係る指名停止等の措置要領（平成１４年熊本県告示第８１１号）第２条第１

項の規定による指名停止の期間中でないこと。

(４)消費税及び地方消費税並びに都道府県税の未納がない者であること。

(５)会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立て

を行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る更生計画

認可の決定を受けていること。

(６)民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立て

を行った者又は申立てをなされた者にあっては、裁判所から当該申立てに係る再生計画

認可の決定を受けていること。

(７)手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状態が

著しく不健全でないこと。

(８)自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイ及

びウに掲げる者が、その経営に実質的に関与していないこと。

ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号第

2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。））

イ　暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）

ウ　暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

エ　自己、自社若しくは第三者の不当な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的

をもって暴力団又は暴力団員を利用している者。

オ　暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等、直接的又は

積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係にある者

キ　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを利用している者

(９)熊本県内又は九州内に本店又は支店があり、業務の実施に当たって、県教育委員会の要

求に応じて従業員が即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。